



牧 監 第 38 号
平成 29 年 8 月 16 日

牧之原市長 西原 茂樹 様

牧之原市監査委員 加藤 俊夫
同 名波 富幸

平成 28 年度 牧之原市各会計歳入歳出決算の審査意見書について (提出)

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された平成 28 年度牧之原市各会計歳入歳出決算及び附属書類について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

平成 28 年度

牧之原市各会計
歳入歳出決算審査意見書

一般会計
特別会計

牧之原市監査委員

平成 28 年度 牧之原市各会計歳入歳出決算の審査意見

第 1 審査の根拠

地方自治法 第 233 条第 2 項

第 2 審査の期間

平成 29 年 7 月 18 日（火）から 8 月 16 日（水）までの 30 日間

第 3 審査の会場

牧之原市役所 榛原庁舎 6 階 会議室 2
相良庁舎 4 階 第 2 会議室

第 4 審査対象

- 1 平成 28 年度各会計歳入歳出決算書
- 2 平成 28 年度各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 平成 28 年度各会計実質収支に関する調書
- 4 平成 28 年度財産に関する調書
- 5 平成 28 年度基金運用状況

第 5 審査の方法

審査に当たっては、各会計の歳入歳出決算書、附属書類(地方自治法第 233 条第 1 項の書類)及び基金の運用状況について、計数の確認のほか財政状況を審査した。

予算の執行状況については、各課の事業執行率が 85%以下の事業と予算不用額 100 万円以上の事業を抽出し、特に需用費・委託費並びに工事請負費について、地方公務員法第 32 条に規定している「職員の法令及び職務の服務義務規定」を基に、平成 28 年 12 月政策協働部長より通知された「平成 28 年度各会計 2 月補正予算の編成について」の事務連絡に沿った措置がなされているかの説明を求めた。また、本年 4 月以降に支払がされたすべての消耗品費について、購入理由と支払時期の説明を求めた。

さらに、時間外勤務の実績から、年間時間外勤務が 2,500 時間超の課に対して、指令方法や必要とした背景等について説明を求めた。

第 6 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令等に基づき作成されており、その計数は関係諸帳簿と符合し正確であり、予算の執行についてもおおむね適正であると認めた。

各基金についても計数は正確であり、運用状況も設置目的に沿って適正に運用されているものと認めた。

第7 審査の意見

1 総括的意見

消耗品の購入に当たっては、昨年・一昨年とそれぞれの会計年度末に監査の視点を変えながら行ってきた。本年度は平成29年4月以降に支払われた計446件分の消耗品について、購入理由と支払時期の説明を求めた結果、新年度に購入すべき物や納期が遅れたことによる支払等、これまでに指摘した事案の発生はなく適正と認めた。

適正な予算執行を図るため、政策協働部長より各課長あて通知された2月補正予算の編成について、減額補正と不用額についての認識の違いにより減額補正を行うべきと思われるものが多数みられた。今後、減額補正と不用額については、通知される事務連絡等庁内において統一的な認識が得られるようにしていただきたい。

時間外勤務について、8課で平成28年度の時間外勤務時間が2,500時間を超えていた。平成27年度に比べ減少している課もあるが、平成29年4月から6月までの3ヶ月間をみても8課の内5課が900時間を超えていた。特定の課に偏っているという現状を認識され、職員の適正な人員配置と業務内容の見直し等を行い、年間を通して過度な時間外勤務が必要とならないようにされたい。また、将来を見据えた職員の定数管理を検討されたい。

公的施設に借上げている土地の賃借料について、東日本大震災以降価格が大幅に下落しているが、賃借料には反映していない様である。買取り及び賃借料を下げる交渉に努力されたい。

内部統制整備の構築について、監査制度の在り方と内部統制の整備は密接に関連している。事前又は事後にリスクをコントロールすることが内部統制の目的であるから、予算を執行する課において内部統制が整備され適格に運用されている場合、事後チェック機能である監査委員の監査は、これを前提としてリスクの高い箇所を中心に行うことができ、監査の実効性が高まる。これにより一部の課に指摘した事項を他課でも対応すべきリスクとし、監査結果をより有効的に活用し組織全体で改善策を講じていくためにも内部統制の整備を遅滞なく図られたい。

2 基金の運用について

各基金について計数は正確であり、運用状況も設置目的に沿って適正に運用されているものと認めた。

第8 決算の概要

1 総括

平成 28 年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額と収支状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳 入 決算額	歳 出 決算額	形 式 収 支	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収支額	
一般会計	20,538,470,340	19,623,168,098	915,302,242	43,176,000	872,126,242	
特別 会計	国民健康保険	6,261,425,821	5,829,348,152	432,077,669	0	432,077,669
	後期高齢者医療	427,044,910	426,320,410	724,500	0	724,500
	介護保険	4,236,523,263	4,089,631,018	146,892,245	0	146,892,245
	土地取得	446,159	446,159	0	0	0
	農業集落排水事業	12,455,802	11,628,231	827,571	0	827,571
	小 計	10,937,895,955	10,357,373,970	580,521,985	0	580,521,985
合 計	31,476,366,295	29,980,542,068	1,495,824,227	43,176,000	1,452,648,227	

2 一般会計

(1) 決算額の状況

平成 28 年度の一般会計歳入歳出決算額は、歳入決算額 20,538,470 千円、歳出決算額 19,623,168 千円、差引額（形式収支）は、915,302 千円である。

ただし、繰越明許費繰越額 43,176 千円を差し引くと実質収支額は 872,126 千円となっている。

(2) 歳入決算額の概要

収入済額は 20,538,470 千円で、予算現額 21,301,171 千円に対し、762,701 千円(3.6%)の減、調定額 21,455,998 千円に対して、917,528 千円(4.3%)の減である。

なお、不納欠損額は 18,435 千円であった。

収入済額を、自主財源と依存財源に分類すると、自主財源構成比 49.2%、依存財源構成比 50.8%であった。

収入額の上位を示すと次のとおりである。

(単位 金額：円 比率：%)

	科 目	収入済額	構成割合
1	市 税	7,984,491,362	38.9
2	国庫支出金	3,060,364,297	14.9
3	地方交付税	2,524,838,000	12.3
4	市 債	1,906,000,000	9.3
5	県支出金	1,632,453,254	7.9
6	繰越金	933,208,219	4.5
7	地方消費税交付金	903,758,000	4.4
8	諸収入	421,477,027	1.9
9	分担金及び負担金	291,862,289	1.4
10	寄附金	286,297,272	1.4

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

1 款 市税

(単位 金額：円 比率：%)

区分 項別	予算現額	調定額	収入済額	予算に 対する 収入率	不 納 欠損額	収入未済額
市 民 税	3,008,500,000	3,220,972,515	3,120,449,214	103.7	6,271,068	94,252,233
個人	2,102,000,000	2,254,125,503	2,156,919,314	102.6	5,971,068	91,235,121
法人	906,500,000	966,847,012	963,529,900	106.3	300,000	3,017,112
固 定 資 産 税	4,262,058,000	4,527,491,136	4,351,820,084	102.1	11,422,470	164,248,582
軽 自 動 車 税	151,600,000	159,434,824	155,301,846	102.4	270,301	3,862,677
市たばこ税	356,000,000	356,853,063	356,853,063	100.2	0	0
鉦 産 税	1,000	0	0	0	0	0
都 市 計 画 税	80,000	1,248,090	67,155	83.9	413,093	767,842
合 計	7,778,239,000	8,265,999,628	7,984,491,362	102.7	18,376,932	263,131,334

市税の収入済額は7,984,491千円で、一般会計歳入総額に占める割合は38.9%である。調定額に対する収納率は、市民税が96.9%、固定資産税96.1%、軽自動車税97.4%、市たばこ税100.0%、都市計画税5.4%で、市税全体では96.6%である。

不納欠損額は18,376千円であり、固定資産税（都市計画税含む）11,835千円、市民税6,271千円、軽自動車税270千円で相続放棄、破産又は倒産、行方不明及び死亡又は外国人の転出などやむを得ない事情のものである。

収入未済額の要因についてはいろいろな事情があるが、263,131千円となっている。

2款 地方譲与税

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する 収入率	不 納 欠損額	収入未済額
地方揮発油 譲 与 税	62,000,000	68,115,000	68,115,000	109.9	0	0
自 動 車 重量譲与税	152,000,000	165,082,000	165,082,000	108.6	0	0
航空機燃料 譲 与 税	7,000,000	14,606,000	14,606,000	208.7	0	0
合 計	221,000,000	247,803,000	247,803,000	112.1	0	0

地方譲与税の収入済額は247,803千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は1.2%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

3款 利子割交付金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する 収入率	不 納 欠損額	収入未済額
利 子 割 交 付 金	6,000,000	6,620,000	6,620,000	110.3	0	0

利子割交付金の収入済額は6,620千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は0.0%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

4款 配当割交付金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する 収入率	不 納 欠損額	収入未済額
配 当 割 交 付 金	38,000,000	19,756,000	19,756,000	52.0	0	0

配当割交付金の収入済額は19,756千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は0.1%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
株式等譲渡所得割交付金	35,000,000	14,994,000	14,994,000	42.8	0	0

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は14,994千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は0.1%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

6 款 地方消費税交付金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
地方消費税交付金	910,000,000	903,758,000	903,758,000	99.3	0	0

地方消費税交付金の収入済額は903,758千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は4.4%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
ゴルフ場利用税交付金	22,000,000,	23,052,960	23,052,960	104.8	0	0

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は23,052千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は0.1%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

8 款 自動車取得税交付金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
自動車取得税交付金	60,000,000	63,388,000	63,388,000	105.6	0	0

自動車取得税交付金の収入済額は63,388千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は0.3%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

9 款 地方特例交付金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
地方特例交付金	25,078,000	25,078,000	25,078,000	100.0	0	0

地方特例交付金の収入済額は25,078千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は0.1%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

10 款 地方交付税

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
地方交付税	2,468,149,000	2,524,838,000	2,524,838,000	102.3	0	0

地方交付税の収入済額は2,524,838千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は12.3%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

11 款 交通安全対策特別交付金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
交通安全対策特別交付金	10,000,000	10,612,000	10,612,000	106.1	0	0

交通安全対策特別交付金の収入済額は10,612千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は0.1%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

12 款 分担金及び負担金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
分担金	27,793,000	14,676,656	14,676,656	52.8	0	0
負担金	280,172,000	283,219,265	277,185,633	98.9	59,000	5,974,632
合計	307,965,000	297,895,921	291,862,289	94.8	59,000	5,974,632

分担金及び負担金の収入済額は 291,862 千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は 1.4%で、調定額に対する収入率は、98.0%である。

収入未済額 5,974 千円は、老人ホーム入所者等負担金及び保育園保育料である。

13 款 使用料及び手数料

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
使用料	107,511,000	108,429,000	105,188,903	97.8	0	3,240,097
手数料	29,018,000	28,335,189	28,335,189	97.6	0	0
合計	136,529,000	136,764,189	133,524,092	97.8	0	3,240,097

使用料及び手数料の収入済額は 133,524 千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は 0.7%で調定額に対する収入率は、97.6%である。

収入未済額 3,240 千円は、市営住宅使用料である。

14 款 国庫支出金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
国庫負担金	1,337,806,000	1,370,594,535	1,370,594,535	102.5	0	0
国庫補助金	2,138,862,000	2,100,189,147	1,669,215,236	78.0	0	430,973,911
委託金	23,288,000	20,554,526	20,554,526	88.3	0	0
合計	3,499,956,000	3,491,338,208	3,060,364,297	87.4	0	430,973,911

国庫支出金の収入済額は 3,060,364 千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は 14.9%で、調定額に対する収入率は、87.7%である。

内訳は、国庫負担金 1,370,594 千円（民生費、衛生費）、国庫補助金 1,669,215 千円（総務費、民生費、衛生費、農林水産事業費、土木費、消防費及び教育費）、委託金 20,554 千円（総務費、民生費及び教育費）である。

収入未済額 430,973 千円は、消防費補助金 223,680 千円、社会福祉費補助金 99,660 千円、道路橋りょう費補助金 91,844 千円、中学校費補助金 12,130 千円、戸籍住民台帳費 3,659 千円である。

15 款 県支出金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に 対する 収入率	不 納 欠損額	収入未済額
県負担金	586,306,000	613,724,839	613,724,839	104.7	0	0
県補助金	1,080,909,000	1,010,934,244	898,323,244	83.1	0	112,611,000
委 託 金	115,910,000	120,405,171	120,405,171	103.9	0	0
合 計	1,783,125,000	1,745,064,254	1,632,453,254	91.6	0	112,611,000

県支出金の収入済額は1,632,453千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は7.9%で調定額に対する収入率は、93.5%である。

内訳は、県負担金613,724千円(民生費、衛生費及び土木費)、県補助金898,323千円(総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費及び災害復旧費)、委託金120,405千円(総務費、民生費、農林水産業費、土木費、権限移譲事務交付金)である。

収入未済額112,611千円は、農業費補助金85,153千円、消防費補助金25,908千円、住宅費補助金1,550千円である。

16 款 財産収入

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に 対する 収入率	不 納 欠損額	収入未済額
財産運用 収 入	9,286,000	8,109,739	8,109,739	87.3	0	0
財産売払 収 入	1,103,000	10,345,350	10,345,350	937.9	0	0
合 計	10,389,000	18,455,089	18,455,089	177.6	0	0

財産収入の収入済額は18,455千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は0.1%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

17 款 寄附金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に 対する 収入率	不 納 欠損額	収 入 未済額
寄 附 金	301,926,000	286,297,272	286,297,272	94.8	0	0

寄附金の収入済額は一般寄附金（ふるさと納税含む）284,423千円、民生費指定寄附金1,127千円、衛生費指定寄附金78千円、消防費指定寄附金111千円、教育費指定寄附金555千円であり、一般会計収入総額に占める割合は1.4%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

18 款 繰入金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
特別会計繰入金	13,480,000	13,479,419	13,479,419	100.0	0	0
基金繰入金	11,326,000	8,458,060	8,458,060	74.7	0	0
財産区繰入金	8,500,000	8,500,000	8,500,000	100.0	0	0
合 計	33,306,000	30,437,479	30,437,479	91.4	0	0

繰入金の収入済額は30,437千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は0.1%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

内訳は、特別会計繰入金が、後期高齢者医療特別会計50千円、介護保険特別会計13,429千円であり、基金繰入金が、国際交流基金966千円、さがら子生れ温泉会館維持基金7,311千円、教育委員会表彰基金181千円及び坂部財産区繰入金8,500千円である。

19 款 繰越金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
繰越金	933,208,000	933,208,219	933,208,219	100.0	0	0

繰越金の収入済額は933,208千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は4.5%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

内訳は、前年度繰越金779,041千円、前年度繰越金（繰越明許分）154,167千円である。

20 款 諸収入

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に 対する 収入率	不納 欠損額	収入未済額
延滞金加 算金及び 過料	4,300,000	9,173,763	9,173,763	213.3	0	0
市預金 利子	2,000	4,801	4,801	240.1	0	0
貸付金元 利収入	2,177,000	81,120,921	1,145,321	52.6	0	79,975,600
受託事業 収入	6,647,000	12,470,296	12,470,296	187.6	0	0
雑入	427,375,000	401,868,721	398,682,846	93.3	0	3,185,875
合 計	440,501,000	504,638,502	421,477,027	95.7	0	83,161,475

諸収入の収入済額は421,477千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は2.1%で、調定額に対する収入率は、83.5%である。

雑入398,682千円の主な収入は、学校給食費納付金85,303千円、地震・津波対策事業交付金（区市町村振興協会）（繰越明許含む）88,723千円、放課後児童クラブ利用料（滞納繰越分含む）21,380千円、自主運行バス運賃収入20,656千円、後期高齢者医療給付費精算金（過年度分）15,488千円、都市防災事業負担金（繰越明許分）15,193千円、消防団員退職報償金14,203千円、さがら子生まれ温泉会館維持修繕費積立金11,482千円等である。

収入未済額83,161千円は、住宅新築資金等貸付金元利収入79,975千円、学校給食費納付金368千円及び民生費雑入2,817千円である。

21 款 市債

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に 対する 収入率	不納 欠損額	収 入 未済額
市 債	2,280,800,000	1,906,000,000	1,906,000,000	83.6	0	0

市債の収入済額は1,906,000千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は9.3%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

内訳は、総務債234,000千円、民生債24,100千円、農林水産業債43,000千円、土木債511,700千円、消防債343,600千円、教育債199,600千円、臨時財政対策債550,000千円によるものである。

(3) 歳出決算額の概要

平成28年度一般会計歳出決算額は、予算額21,301,171千円に対し支出済額は19,623,168

千円で、予算執行率は92.1%となり、翌年度繰越額（繰越明許費）は918,089千円、不用額は759,913千円である。

翌年度繰越額918,089千円は、総務費3,659千円、民生費120,612千円、農林水産業費153,482千円、商工費3,900千円、土木費197,320千円、消防費393,616千円、教育費45,500千円によるものである。

平成28年度の支出済額を性質別に見ると、経常的経費構成比68.8%、投資的経費構成比22.0%、その他の経費構成比9.2%である。

1 款 議会費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議 会 費	136,515,000	134,498,634	0	2,016,366	98.5

支出の主な内訳

- ・ 議員報酬等 92,934千円
- ・ 議会運営費 7,541千円

2 款 総務費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務管理費	2,071,361,000	1,948,082,090	0	123,278,910	94.0
徴 税 費	303,251,000	270,243,137	0	33,007,863	89.1
戸籍住民基本台帳費	152,205,000	141,655,843	3,659,000	6,890,157	93.1
選 挙 費	33,422,000	32,803,405	0	618,595	98.1
統計調査費	15,718,000	14,400,377	0	1,317,623	91.6
監査委員費	24,818,000	23,101,104	0	1,716,896	93.1
合 計	2,600,775,000	2,430,285,956	3,659,000	166,830,044	93.4

支出の主な内訳

- ・ 光ファイバ整備事業 462,360千円
- ・ 減債基金造成費 251,803千円
- ・ 交通政策費 103,854千円
- ・ 電算業務管理費 83,819千円
- ・ 庁舎施設管理費 78,486千円

- ・ 資産税課税事務費 72,227 千円
- ・ 自治振興費 61,536 千円

3 款 民生費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	3,575,116,000	3,337,880,579	120,612,000	116,623,421	93.4
児童福祉費	2,624,991,000	2,566,738,908	0	58,252,092	97.8
生活保護費	285,839,000	253,544,883	0	32,294,117	88.7
災害救助費	3,275,000	2,916,087	0	358,913	89.0
合 計	6,489,221,000	6,161,080,457	120,612,000	207,528,543	94.9

翌年度繰越額は、社会福祉総務費 120,612 千円である。

支出の主な内訳

- ・ 障害者自立支援事業費 999,611 千円
- ・ 児童手当費 725,481 千円
- ・ 介護保険特別会計繰出金 580,559 千円
- ・ 保育園管理費 467,860 千円
- ・ 後期高齢者医療関係事務費 422,054 千円
- ・ 国民健康保険特別会計繰出金 285,996 千円
- ・ 認定こども園費 234,826 千円
- ・ 生活保護費 234,246 千円
- ・ 民間保育園費 173,334 千円
- ・ こども医療費助成費 168,424 千円
- ・ 身体障害者福祉費 114,243 千円
- ・ 児童扶養手当費 137,711 千円

4 款 衛生費

単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健衛生費	1,391,807,000	1,292,802,711	0	99,004,289	92.9
清 掃 費	847,006,000	846,521,810	0	484,190	99.9
上水道費	12,225,000	12,224,231	0	769	100.0
合 計	2,251,038,000	2,151,548,752	0	99,489,248	95.6

支出の主な内訳

・ 榛原総合病院負担金	797,031千円
・ 吉田町牧之原市広域施設組合負担金(塵芥処理)	382,992千円
・ 牧之原市御前崎市広域施設組合負担金(塵芥処理)	286,174千円
・ 予防接種事業費	114,634千円
・ 吉田町牧之原市広域施設組合負担金(し尿処理)	101,181千円
・ 東遠広域施設組合負担金(し尿処理)	75,501千円
・ 母子保健衛生事業費	40,245千円

5款 労働費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
労働諸費	21,694,000	20,339,738	0	1,354,262	93.8

支出の主な内訳

・ 技術労働育成支援事業費	10,820千円
・ 雇用環境整備支援事業費	4,708千円
・ 住宅建設資金利子補給事業費	4,701千円

6款 農林水産業費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業費	743,393,000	576,076,000	151,275,000	16,042,000	77.5
林業費	13,195,000	11,482,296	0	1,712,704	87.0
水産業費	172,916,000	162,233,978	2,207,000	8,475,022	93.8
合計	929,504,000	749,792,274	153,482,000	26,229,726	80.7

翌年度の繰越額は、農業費 151,275 千円、水産業費 2,207 千円である。

支出の主な内訳

・ 県営牧之原畑地総合整備土地改良事業負担金	224,328千円
・ 地頭方漁港海岸保全施設整備事業費	111,035千円
・ (団体営)農業基盤整備促進事業費	39,988千円
・ 農村地域防災減災事業費	36,908千円
・ 多面的機能支払交付金事業費	22,089千円
・ 基幹水利施設等管理事業費	15,827千円
・ 茶業振興事業費	15,733千円

7款 商工費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
商 工 費	612,408,000	574,385,143	3,900,000	34,122,857	93.8

翌年度繰越額は、3,900千円である。

支出の主な内訳

- ・ ふるさと納税推進事業費 151,094千円
- ・ 海水浴場開設及び海岸整備費 44,751千円
- ・ 新拠点開発事業費 39,299千円
- ・ 商工業振興対策費 37,789千円
- ・ 観光振興対策費 27,529千円
- ・ 温泉施設管理費 19,101千円

8款 土木費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土木管理費	143,837,000	137,401,796	0	6,435,204	95.5
道 路 橋りょう費	1,508,875,000	1,286,757,005	186,270,000	35,847,995	85.3
河 川 費	95,268,000	76,458,474	8,400,000	10,409,526	80.3
港 湾 費	27,731,000	26,051,393	0	1,679,607	93.9
都市計画費	116,141,000	112,577,563	0	3,563,437	96.9
住 宅 費	52,239,000	44,137,267	2,650,000	5,451,733	84.5
合 計	1,944,091,000	1,683,383,498	197,320,000	63,387,502	86.6

翌年度繰越額は、道路橋りょう費 186,270千円、河川費 8,400千円、住宅費 2,650千円である。

支出の主な内訳

- ・ 社会資本整備総合交付金事業費（都市防災） 409,909千円
- ・ (防災・安全)道路ストック補修支援事業費 295,103千円
- ・ 空港隣接事業費 186,269千円
- ・ 社会資本整備総合交付金事業費（道路事業） 157,982千円
- ・ 相良牧之原 IC 北側地域排水路等整備事業費 77,604千円
- ・ 市道舗装補修費 49,272千円

・ 公園緑地管理費	37,111 千円
・ 市道維持補修費	33,388 千円
・ 津波・高潮対策施設管理費	22,225 千円
・ 交通安全対策整備事業費	21,671 千円
・ 道路橋りょう一般事務費	21,523 千円
・ 住宅対策費	16,574 千円
・ 公営住宅維持管理費	15,325 千円

9 款 消防費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消 防 費	2,602,552,000	2,152,895,017	393,616,000	56,040,983	82.7

翌年度繰越額は、393,616 千円である。

支出の主な内訳

・ (都市防災)津波防災まちづくり事業費	1,293,125 千円
・ 静岡地域消防広域化事業費	609,342 千円
・ 災害対策費	40,760 千円
・ 消防団運営費	28,759 千円
・ 消防団員退職報償費	26,336 千円
・ 消防施設整備事業費	21,697 千円

10 款 教育費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費	374,455,000	368,133,958	0	6,321,042	98.3
小 学 校 費	243,797,000	228,995,999	0	14,801,001	93.9
中 学 校 費	281,504,000	230,571,689	45,500,000	5,432,311	81.9
幼 稚 園 費	135,945,000	126,939,955	0	9,005,045	93.4
社会教育費	222,702,000	203,895,811	0	18,806,189	91.6
保健体育費	383,389,000	370,907,840	0	12,481,160	96.7
合 計	1,641,792,000	1,529,445,252	45,500,000	66,846,748	93.2

翌年度繰越額は、中学校費 45,500 千円である。

支出の主な内訳

・ 榛原中学校校舎改修費	148,967 千円
・ 給食センター運営費	146,029 千円
・ 吉田町牧之原市広域施設組合負担金	83,507 千円
・ 御前崎市牧之原市学校組合負担金	77,749 千円
・ 牧之原市菊川市学校組合負担金	74,339 千円
・ 小学校運営費	74,046 千円
・ 社会体育施設管理運営費	55,593 千円
・ 小中学校等給食施設管理費	47,768 千円
・ 小学校施設管理費	45,741 千円
・ 小学校管理費	38,154 千円

11 款 災害復旧費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農林水産施設 災害復旧費	1,752,000	1,677,888	0	74,112	95.8
公共土木施設 災害復旧費	6,102,000	5,762,984	0	339,016	94.4
合 計	7,854,000	7,440,872	0	413,128	94.7

支出の主な内訳

・ 市単独災害復旧費	5,762 千円
・ 市単独農業用施設災害復旧費	1,677 千円

12 款 公債費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公 債 費	2,028,574,000	2,028,072,505	0	501,495	100.0

平成 28 年度の償還金元金は 1,836,249 千円、償還金利子は 191,823 千円である。

13 款 予備費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
予 備 費	35,153,000	0	0	35,153,000	0.0

基 金

地方自治法第 241 条第 1 項の規定による特定の目的のため財産を維持し、資金を積み

立てるための基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	3,233,707,352	2,882,535	3,236,589,887
減債基金	571,005,133	251,803,000	822,808,133
文化会館等建設基金	15,274,701	3,829	15,278,530
公共用施設維持基金	212,664,553	93,660	212,758,213
庁舎整備基金	9,444,688	952	9,445,640
国際交流基金	10,805,000	△966,000	9,839,000
教育委員会表彰基金	6,045,404	△180,393	5,865,011
地域福祉基金	34,307,958	2,760,723	37,068,681
ふるさと水と土基金	13,475,000	0	13,475,000
さがら子生れ温泉会館 維持基金	61,604,842	4,198,070	65,802,912
緊急地震・津波対策基金	28,642,102	54,755	28,696,857
合 計	4,196,976,733	260,651,131	4,457,627,864

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

(単位 金額：円 比率：%)

予算現額	歳 入		歳 出		翌年度 へ繰り 越すべ き財源	実質収支額
	決 算 額	予算に 対する 収入率	決 算 額	執行率		
6,135,429,000	6,261,425,821	102.1	5,829,348,152	95.0	0	432,077,669

平成28年度は、一般会計から285,996千円の繰り入れをした。

歳入の主なものは、国民健康保険税1,423,517千円、国庫支出金1,248,678千円、前期高齢者交付金1,104,468千円、共同事業交付金1,383,394千円、繰越金368,274千円などである。

国民健康保険税収納率は調定に対し82.8%、収入未済額は280,819千円である。

不納欠損額は14,011千円であり、不納欠損処分をしたものは、破産、行方不明などによるものでやむを得ない事情のものである。

歳出の主なものは、保険給付費3,432,444千円、後期高齢者支援金等694,168千円、介護納付金289,950千円、共同事業拠出金1,329,625千円、保険事業費45,427千円、諸支出金13,788千円などである。

基金

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
国民健康保険保険給付等 支払準備基金	110,558,109	173,545	110,731,654
国民健康保険高額療養費 貸付基金	6,000,000	0	6,000,000

(2) 後期高齢者医療特別会計

(単位 金額：円 比率：%)

予算現額	歳入		歳出		翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	決算額	予算に対する収入率	決算額	執行率		
440,173,000	427,044,910	97.0	426,320,410	96.9	0	724,500

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 328,447 千円、一般会計繰入金 97,156 千円などである。

後期高齢者医療保険料の収納率は、調定に対し 98.4%、収入未済額は 5,245 千円である。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 425,778 千円である。

(3) 介護保険特別会計

(単位 金額：円 比率：%)

予算現額	歳入		歳出		翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	決算額	予算に対する収入率	決算額	執行率		
4,206,959,000	4,236,523,263	100.7	4,089,631,018	97.2	0	146,892,245

歳入の主なものは、介護保険料 928,941 千円、国庫支出金 929,023 千円、支払基金交付金 1,045,792 千円、県支出金 570,818 千円、繰入金 580,559 千円などである。

介護保険料の収納率は、調定に対し 98.4%、収入未済額は 14,333 千円であり、不納欠損額は 365 千円である。

歳出の主なものは、総務費 84,793 千円、保険給付費 3,697,148 千円、地域支援事業費 113,816 千円、基金積立金 120,008 千円などである。

基金

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
介護給付費準備基金	19,184,564	120,008,774	139,193,338

(4) 土地取得特別会計

(単位 金額：円 比率：%)

予算現額	歳入		歳出		翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	決算額	予算に対する収入率	決算額	執行率		
449,000	446,159	99.4	446,159	99.4	0	0

基金

区分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
不動産	土地 (補償費含む)	57,421.05 m ² 334,626,419 円	0 m ² 0 円	57,421.05 m ² 334,626,419 円
	土地開発基金(現金)	154,903,734 円	446,159 円	155,349,893 円
合計		489,530,153 円	446,159 円	489,976,312 円

※面積は、起債等で買収したものを含む。

(5) 農業集落排水事業特別会計

(単位 金額：円 比率：%)

予算現額	歳入		歳出		翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	決算額	予算に対する収入率	決算額	執行率		
11,760,000	12,455,802	105.9	11,628,231	98.9	0	827,571

歳入の主なものは、農業集落排水施設使用料 1,964 千円、一般会計繰入金 9,749 千円などである。

歳出の主なものは、農業集落排水事業費 2,820 千円、公債費 8,807 千円である。

注記

- 千円単位で表示した金額は、原則として千円未満を切り捨てました。
このため差額又は合計金額が一致しない場合があります。
- 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し表示しました。
このため合計比率が一致しない場合があります。また、決算書等、他の書類と一致しない場合もあります。